

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 1 区分

【発行日】平成30年2月22日 (2018.2.22)

【公開番号】特開2016-207401(P2016-207401A)

【公開日】平成28年12月8日 (2016.12.8)

【年通号数】公開・登録公報2016-067

【出願番号】特願2015-86424(P2015-86424)

【国際特許分類】

H 0 1 R 13/631 (2006.01)

H 0 1 R 24/84 (2011.01)

【F I】

H 0 1 R 13/631

H 0 1 R 24/84

【手続補正書】

【提出日】平成30年1月9日 (2018.1.9)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 4】

相手側コネクタは、第 1 相手側突出部と第 2 相手側突出部の 2 種類の相手側突出部を有しており、コネクタは、第 1 受容部と第 2 受容部の 2 種類の受容部を有している。第 1 受容部は、第 2 方向と第 1 方向とにおいて開いており、コネクタが相手側コネクタと嵌合した際に第 1 相手側突出部を受容して第 1 相手側突出部の動きを規制する。第 2 受容部は、第 3 方向と第 1 方向とにおいて開いており、コネクタが相手側コネクタと嵌合した際に第 2 相手側突出部を受容して第 2 相手側突出部の動きを規制する。ここで、第 2 方向と第 3 方向との夫々は、第 1 方向と直交しており、第 2 方向と第 3 方向とは互いに異なっていることから、第 1 受容部による第 1 相手側突出部の規制と、第 2 受容部による第 2 相手側突出部の規制とは、互いに補完している。そのため、上述したように、保持部材のサイズを小さくしてコネクタ組立体の小型化を図りつつも、コネクタの相手側コネクタに対する嵌合を適切にガイドすることができる。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 6】

図 1 乃至図 4 を参照すると、本発明の実施の形態によるコネクタ組立体 1 0 は、第 1 方向に沿って互いに嵌合可能なコネクタ 1 0 0 と相手側コネクタ 3 0 0 とを備えている。本実施の形態において、第 1 方向は、Z 方向である。本実施の形態のコネクタ 1 0 0 と相手側コネクタ 3 0 0 とは互いに同一形状を有している。即ち、コネクタ 1 0 0 と相手側コネクタ 3 0 0 とは雌雄同体である。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 2 8 】

上述したように、第 1 受容部 2 5 2、第 2 受容部 2 5 4 及び第 3 受容部 2 5 6 は第 1 方向と直交する平面内において閉じていない。同様に、第 1 相手側受容部 4 5 2、第 2 相手側受容部 4 5 4 及び第 3 相手側受容部 4 5 6 は第 1 方向と直交する平面内において閉じていない。そのため、図 2 及び図 3 に示されるように、コネクタ 1 0 0 が相手側コネクタ 3 0 0 と嵌合したとき、第 1 突出部 2 3 2、第 2 突出部 2 3 4 及び第 3 突出部 2 3 6 や第 1 相手側突出部 4 3 2、第 2 相手側突出部 4 3 4 及び第 3 相手側突出部 4 3 6 は、いずれも第 1 方向と直交する方向において外側に露出している。